

**特定事業主行動計画実施状況
(次世代育成支援対策推進法第19条第5項)**

【数値目標の進捗状況】

1 出産、育児に携わる職員に関するもの

○ 育児休業の取得率

【目標】 令和6年度までに、男性80%の達成、女性は、100%の現状を維持

【実績】

	男性	女性	全体
令和4年度	61.4%(35/57)	100.0%(43/43)	78.0%(78/100)

※カッコ内は人数

○ 妻の出産付添及び男性職員の育児参加のための特別休暇の取得率

【目標】 令和6年度までに、子どもが生まれた男性100%の達成

【実績】

	男性
令和4年度	96.5%(55/57)

※カッコ内は人数

2 職員の勤務環境に関するもの

○ 時間外勤務時間が月45時間を超えた職員数

【目標】 令和6年度までに、計画開始前5か年度(平成27～令和元年度)の平均に比べて10%の減少
⇒163人(5か年度平均)×90%=147人

【実績】

	人数	計画開始前5か年度の平均からの減少率
令和4年度	207人	-27.0%

※数値は月平均

○ 年次休暇の平均取得日数

【目標】 令和6年度までに、計画開始前5か年度(平成27～令和元年度)の平均に比べて10%の増加
⇒11.7日/年(5か年度平均)×1.10倍=12.9日/年

【実績】

	平均取得日数	計画開始前5か年度の平均からの増加率
令和4年度	13.0日/年	11.1%

○ 年次休暇の取得日数

【目標】 令和6年度までに、年5日以上取得した職員の割合100%の達成

【実績】

	年5日以上取得
令和4年度	93.0%(2,598/2,793)

※カッコ内は人数

上記5つの目標を達成するため、子育て支援や働き方改革についての職員研修の実施や、育休体験談の庁内掲示板への掲載、ワークライフバランス促進のための各職場ごとの取組目標の設定などに取り組んでいる。